

令和7年度

財政援助団体等監査結果報告書

大町市監査委員

総括事項

1 監査の着眼点

市から補助金等の財政的援助を受けている団体等が、補助の目的等に沿って適正に事業を行っているか、所管課における補助金交付手続きや団体等に対する指導監督が適正に行われているかを着眼点として実施した。

また、令和6年4月1日施行の市補助金等交付規則改正により、負担金においても補助金と同様の手続きが必要となったことから、適正な事務処理が行われているか確認を行った。

2 監査の対象（令和6年度事業）

種類	補助金等の名称	交付先	交付金額 (円)	所管課
出資金	大北ふるさと市町村圏基金出資金	北アルプス広域連合	223,053,000	企画財政課
負担金	虹の家運営費負担金	北アルプス広域連合	7,882,000	福祉課
負担金	北アルプス移住等推進運営委員会 負担金	北アルプス移住等推進運営 委員会	8,826,000	まちづくり産業課
負担金	北アルプス国際芸術祭実行委員会 負担金	北アルプス国際芸術祭実行 委員会	127,700,000	観光文化課
負担金	大町市観光協会負担金	大町市観光協会	35,401,000	観光文化課
負担金	経営体育成基盤整備事業 上原地区負担金	長野県	32,352,460	建設課
補助金	認定こども園整備事業補助金	学校法人北原学園 (りんどう幼稚園)	15,664,000	子育て支援課
補助金	就業者等移住支援金	平林 淳	3,000,000	まちづくり産業課
指定管理	コミュニテイセンター（上原の湯） 指定管理	株式会社 北アルプスの風	7,200,000	市民課
指定管理	堆肥センター指定管理	株式会社 熊谷清掃社	10,463,683	生活環境課

3 実施日 令和7年10月16日、17日

4 実施場所 議会棟第1委員会室及び現地

5 監査の結果 別紙のとおり

令和7年度 財政援助団体等監査調書

課・係 企画財政課 企画調整係

事業名称	大北地域ふるさと市町村圏基金
種類	補助金 負担金 交付金 <u>出資金</u> 公の施設指定管理
金額	546,400,000円（うち大町市分223,053,000円）
出資先	北アルプス広域連合 広域連合長 牛越 徹
根拠法令	北アルプス広域連合ふるさと市町村圏基金条例
事業目的	平成4年圏域市町村の出資及び県の助成により、10億円の「大北地域ふるさと市町村圏基金」を造成し、その運用益を活用して北アルプス地域の活性化に取り組む。
事業概要	<p>総額10億円のうち、大町市の出資額は449,710千円であったが、平成17年度に110,000千円、平成18年100,000千円、平成19年度90,000千円、平成20年度66,000千円、平成28度87,600千円を取崩し、現在の基金総額は546,400千円となり、うち大町市分は223,053千円となっている。</p> <p>主に定期預金により運用してきたが、長引く低金利により運用益の大幅な減少が課題となっていたが、令和5年度より有価証券（公共債）による運用を開始し、運用益の確保に努めている。</p>
事業効果	<p>運用益は、各市町村が行う振興イベントへ補助金として交付されており、大町市にはやまびこ祭り及びアルプスマラソンの運営補助金として交付されている。</p> <p>また、令和3年度と5年度には、ごみ処理広域化推進事業の市町村負担金の平準化に充てるため、基金の一部を一般会計に貸し付け、関係市町村の財政負担の軽減を行った。</p>
監査意見等	<p>基金総額は半減しているものの、有価証券による運用を開始するなど運用益の確保に努めている。引続き効率的に運用されているかについて、出資者として定期的な検証を実施されたい。</p>

令和7年度 財政援助団体等監査調書

課・係 福祉課 高齢者・包括支援係

事業名称	虹の家運営費負担金
種類	補助金 <u>負担金</u> 交付金 公の施設指定管理
実施期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
金額	7,882,000円
交付先	北アルプス広域連合 広域連合長 牛越 徹
根拠法令	北アルプス広域連合規約
事業目的	<p>介護老人保健施設「虹の家」は、地域の高齢者に対する重要な介護サービス提供拠点として、平成9年より北アルプス広域連合が設置・運営してきた。しかし、近年、入所者・利用者数の減少に伴う歳入不足と、人件費等の高騰による運営経費の増加により慢性的な財政難に陥っていた。</p> <p>令和6年度当初の基金残高が約500万円と、年間運営に必要な財源確保が困難な状況となり、このままでは施設の安定的な運営、ひいては地域住民への介護サービス提供の継続が危ぶまれる事態となったことから、この緊急的な運営財源不足に対し、構成市町村が財政支援を講じるもの。</p>
事業概要	<p>虹の家運営財源確保のため、以下の措置を講じた。</p> <p>1 広域連合規約の改正: 令和6年11月定例会において、財政支援を可能とするための広域連合規約を改正</p> <p>2 市町村負担金の支出: 構成市町村が総額17,144,000円を人口割によって負担 負担金合計17,144,000円×大町市負担割合45.98% = 7,882,000円</p>
事業効果	<p>逼迫していた令和6年度の運営財源を確保し、入所・通所リハビリテーションなど、虹の家が提供する介護サービスを中断することなく継続し、地域における安定したサービス提供基盤と広域連携による公共サービスの維持につながった。</p>
監査意見等	<p>本負担金は、慢性的な運営費不足に対する緊急的な財政支援である。経営悪化の状況や要因等について丁寧な市民説明に努めるとともに、施設存続の是非を含め最良の運営方法について、広域連合と連携のもと早急に方向を見定められたい。</p>

令和7年度 財政援助団体等監査調書

課・係 まちづくり産業課 移住定住促進係

事業名称	北アルプス移住等推進運営委員会負担金	
種類	補助金	負担金 交付金 公の施設指定管理
実施期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
金額	7,673,103円	
交付先	北アルプス移住等推進運営委員会 委員長 竹村光江	
根拠法令	北アルプス連携自立圏連携ビジョン 市費補助金等交付規則	
処理経過	交付申請	令和6年5月1日
	交付決定	令和6年5月1日
	補助金支払	令和6年5月24日 概算払9,476,000円
	事業完了	令和7年3月31日
	実績報告	令和7年3月31日
	確定	令和7年3月31日
	精算戻入	1,802,897円
事業目的	北アルプス連携自立圏連携ビジョン（第2期）により、圏域の共通する課題に取り組むため、北アルプス移住等推進運営委員会において、①移住交流事業、②若者交流・結婚支援事業、③就労支援事業を実施する。	
事業概要	1 関係人口の創出 (1) 山岳情報雑誌「(株)山と溪谷」圏域移住ポータルサイトによる告知PR (2) (株)SAGOJOと業務委託したボランティアワーキングホリデー事業 2 キャリアアップと充実したライフプランセミナー 3 新規学卒者等就職支援事業「大北地域企業説明会」	
事業効果	市町村単独事業ではでは出来ないスケールメリットを活かした事業展開が可能となるほか、「北アルプス山麓」ブランドを前面に出した北アルプスの麓の市町村として知名度の向上が図られた。	
監査意見等	負担金交付事務は市補助金等交付規則に基づき適正に処理されていた。 本事業は、北アルプス連携自立圏連携ビジョンに基づき、圏域市町村が連携して取り組むことにより、人口減少への対応と圏域の活性化を図るものであるが、移住相談等において、圏域の情報を一元化し総括的に情報提供することによって、移住希望者の選択の幅が広がるとともに「北アルプス山麓」としての認知度が向上するなどの効果が認めれる。 事業開始から9年を迎えていることから、事業効果を検証整理し、PDCAサイクルによって更なる成果の出現に努められたい。	

令和7年度 財政援助団体等監査調書

課・係 観光文化課 国際芸術祭推進係

事業名称	北アルプス国際芸術祭実行委員会負担金	
種類	補助金 <u>負担金</u> 交付金 公の施設指定管理	
実施期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
金額	127,700,000 円	
交付先	北アルプス国際芸術祭実行委員会 実行委員長 牛越 徹	
根拠法令	市費補助金等交付規則	
処理経過	交付申請	令和6年4月1日
	交付決定	令和6年4月8日
	補助金支払	令和6年5月2日 概算払
	事業完了	令和7年3月31日
	実績報告	令和7年3月31日
	確定	令和7年3月31日
事業目的	<p>現代アートの力を借り、本市の豊かな自然や清冽な水、育まれてきた伝統的な生活文化や食文化など地域の魅力や事業を通じて創造した新たな魅力を国内外に発信するため、北アルプス国際芸術祭及び信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業を企画運営し、人々の流動・交流を起こすことにより交流人口を拡大する。</p>	
事業概要	<p>【北アルプス国際芸術祭2024】 会 期：2024年9月13日（金）～11月4日（月・祝） 出展作品：11の国と地域から37組のアーティストによる作品・パフォーマンス等 延べ来場者数：180,626人 来場者数：49,031人（推計） 公式カフェ&レストラン来店者数：2,397人 サポーター等の参加状況：延べ2,639人 内訳：サポーター907人（市内486人 県内141人、県外219人、海外61人） 市職員1,597人 実行委員会135人（4団体）</p>	
事業効果	<p>県内における経済波及効果 6.8億円（前回4.0億円） 市内の観光消費額 3.2億円（前回2.1億円） 日帰り客一人当たり消費額 市内：3,175円 県内：3,663円 （前回 市内：3,503円 県内：4,489円） 宿泊客一人当たり消費額 市内：23,975円 県内：34,189円 （前回 市内：22,679円 県内：28,452円）</p>	
監査意見等	<p>市補助金等交付規則の改正に基づき、交付申請から確定等の一連の手続きは適正に処理されていた。また、市長と負担金交付先の実行委員長が同一人であることから、双方代理の類推適用とならないよう、市長の権限に属する事務の一部を副市長に委任する規則に基づき適切に処理されていた。</p>	

令和7年度 財政援助団体等監査調書

課・係 観光文化課 観光企画係

事業名称	大町市観光協会負担金	
種類	補助金 <u>負担金</u> 交付金	公の施設指定管理
実施期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
金額	35,401,000円	
交付先	(一社)大町市観光協会 会長 遠藤高弘	
根拠法令	大町市補助金等交付規則	
処理経過	交付申請	令和6年4月1日
	交付決定	令和6年4月4日
	補助金支払	令和6年5月2日 概算払
	事業完了	令和7年3月31日
	実績報告	令和7年3月31日
	確定	令和7年3月31日
事業目的	<p>地域経済の活性化及び観光誘客を図るため、観光イベントや観光情報の発信、効果的なプロモーション活動、新たな観光コンテンツの開発を通じて観光客誘致の強化を図る。また、観光事業に必要な知識やスキルを習得する研修やセミナーによる地域の観光を担う人材づくりをすすめるとともに、宿泊施設や飲食店など、地域内の観光関連事業者が一体となって持続可能な地域づくりへの取り組みを支援する。</p>	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・観光案内所（信濃大町駅内）、七倉観光案内所の運営 ・市観光オフィシャルサイト「信濃大町なび」の管理運営 ・市営五日町バス専用駐車場管理受託 ・大町長野特急バス乗車券販売受託 ・関係団体事務局運営 <ul style="list-style-type: none"> 針ノ木岳慎太郎祭実行委員会事務局 大町市プロモーション委員会 冬の観光宣伝協議会事務局 大町市SDGs学習旅行誘致事務補助 	
事業効果	<p>観光振興事業に取り組むことにより、地域の観光誘客や地域ブランドの確立が図られ、地域経済の活性化に寄与している。</p>	
監査意見等	<p>市補助金等交付規則の改正に基づき、交付申請から確定等の一連の手続きは適正に処理されていたが、実績報告に添付された決算書は確定値ではないことから、決算見込書として添付するよう指導されたい。</p> <p>本負担金は年度当初において全額が概算払いされ、実績報告後の精算はされていない。会計年度原則の観点から毎年度計上されている繰越金と負担金の相関性について検証されたい。</p>	

令和7年度 財政援助団体等監査調書

課・係 建設課 農地整備係

事業名称	上原地区農業競争力強化基盤整備事業負担金	
種類	補助金	負担金 交付金 公の施設指定管理
実施期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
金額	32,352,460円	
交付先	長野県北アルプス地域振興局長 柳原 健	
根拠法令	長野県土地改良事業等補助金交付要綱 市土地改良事業補助金交付要綱	
処理経過	交付申請	
	交付決定	
	負担金支払	令和6年7月16日 21,875,000円 令和7年3月14日 10,477,460円
	事業完了	令和7年3月31日
	実績報告	
	確定	
事業内容	上原地区の狭小な農地の拡大や老朽化する用排水路の改築などを実施し、農業従事者の高齢化や深刻化する後継者不足解消に対応する安定的な営農を実現するため、県営経営体育成基盤整備事業を導入し、県が事業主体となって実施している。	
事業概要	区画整理工 43.0ha 用水路工 4,549m 排水路工 592m 道路工 7,004m	
事業効果	本事業により、水田の区画拡大や農道及び農業用用水路の整備を図り、耕作者の高齢化や後継者不足による遊休化の恐れのある農地を担い手に集積、集約化し生産効率を高め、水稻を中心とする栽培を進めながら、高収益作物の導入より農業競争力の強化が期待される。また、スマート水管理システムの導入より、各圃場に自動給水栓を取り付け、労働時間の短縮を図り、貴重な水資源の有効活用が図られる。	
監査意見等	<p>本事業は県営事業で総事業費は11億円、負担割合は、国が55%、県が27.5%、市が10%、地元が7.5%である。負担金の算定基礎となる事業費は、北アルプス地域振興局農地整備課において精査されている。</p> <p>負担金の支払は、市が農林水産費負担金として地元負担分を徴収し、市の負担と合わせた17.5分を長野県に納入しているが、地元負担金の徴収手続きを含め適正に処理されていた。</p> <p>本負担金は、県に対する負担金であることから市補助金等交付規則は適用されていない。</p>	

令和7年度 財政援助団体等監査調書

課・係 子育て支援課 児童係

事業名称	認定こども園整備事業補助金（りんどう幼稚園）		
種類	補助金 負担金 交付金 公の施設指定管理		
実施期間	令和7年2月2日 ～ 令和7年3月31日		
金額	86,000,000円	内訳	6年度支払額 15,664,000円 繰越額 70,336,000円
交付先	学校法人北原学園 認定こども園 りんどう幼稚園 理事長 西沢 弥恵子		
根拠法令	国就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱 市認定こども園整備事業補助金交付要綱 市補助金等交付規則		
処理経過	交付申請	令和7年3月1日	
	交付決定	令和7年3月1日	
	補助金支払（概算払）	令和7年4月25日	
事業目的	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような環境を整備する。		
事業概要	りんどう幼稚園改築整備事業（既存施設の解体含む） R7.2 工事着工 R7.3 園庭解体工事等 R7.11 本体建築、外構工事、引越し R7.12 新園舎使用開始 R8.3 旧園舎解体、外構工事 工事費 543,807,000円（内補助基準額 358,344,000円） 市補助金 286,666,000円（R6：86,000,000円 R7：200,666,000円） 内国補助金 197,084,000円（R6：59,126,000円 R7：137,958,000円）		
事業効果	園舎建て替えにより、園児が安全に学び、毎日身体を動かせる空間を増やすことで、今まで以上に学校教育及び保育の質の向上を実現できる。また、低年齢の受入れに対応できるよう1歳児クラスを増設するなどし、多様化する保育ニーズへの対応が可能となる。		
監査意見等	当該補助金は、国の就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱及び、市補助金等交付規則ならびに市認定こども園整備事業補助金交付要綱に基づき適正に処理されていた。 本事業は、認定こども園の新築などに要する経費に対する国並びに市の補助制度であり、補助基準額に対して国が55%、市が25%補助し、事業者は20%負担する仕組みとなっている。 現地調査の結果、子供らにとって明るく快適で安全な環境が整ったことを確認した。		

令和7年度 財政援助団体等監査調書

課・係 まちづくり産業課 移住定住促進係

事業名称	UIIターン就業・創業移住支援事業補助金	
種類	補助金 負担金 交付金 公の施設指定管理	
実施期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
金額	3,000,000円	
交付先	平林 淳	
根拠法令等	県補助金等交付規則 市就業者等移住支援金交付要綱 市補助金等交付規則	
処理経過	市への交付申請・実績報告	令和6年9月27日
	市から県への交付申請	令和6年10月3日
	県の交付決定	令和6年11月11日
	市の交付決定・確定	令和6年11月23日
	申請者からの請求書受理	令和6年11月26日
	支出負担行為・支出命令	令和6年11月29日
	補助金支払	令和6年12月16日
	市から県への実績報告	令和7年1月14日
	県の確定	令和7年2月6日
	県への補助金請求	令和7年2月17日
事業目的	国の地方創生移住支援事業を活用し、地方の人口減少対策と担い手不足の解消を目的として、東京圏からそれ以外の地方に移住して就業・起業する方に、移住支援金を支給する。	
事業概要	東京圏、愛知県又は大阪府から大町市内に移住かつ就業した者、または長野県の創業支援金の交付決定を受け移住した者を対象に、国が1/2、市が1/2の負担により支援金を支給する。	
事業効果	国・県が推し進める事業であるため、移住者を積極的に受け入れている大町市にとって移住の促進につながる。	
監査意見等	<p>本事業は、国の地方創生移住支援策であるが、対象要件が複雑でかつ毎年度要綱改正等があることから、申請者にとっても分かりづらく、申請窓口となる市町村の手続きも煩雑化している。</p> <p>令和6年度は県に申請した7件のうち、要件が満たさないことから2件が不交付となっている。また交付後に返還対象となりトラブルとなっている自治体も少なくないことから、国の制度改正を注視し的確な窓口案内に努められたい。</p>	

令和7年度 財政援助団体等監査調書

課・係 市民課 消費生活・交通安全係

事業名称	コミュニティセンター（上原の湯）指定管理者による管理
種類	補助金 負担金 交付金 <u>公の施設指定管理</u>
指定期間	令和5年4月1日 から 令和10年3月31日
金額	令和6年度指定管理料 7,200,000円
交付先	(株)北アルプスの風 代表取締役 神谷 典成
根拠法令	コミュニティセンター「上原の湯」設置及び管理に関する条例 コミュニティセンター「上原の湯」の指定管理者による管理に関する基本協定書 コミュニティセンター「上原の湯」の指定管理者による管理に関する年度協定書
事業目的	平成17年に旧市民浴場と老人福祉センターを統合したコミュニティセンター「上原の湯」として新築オープンした施設で、コミュニティの振興と市民の健康保持増進を図ることを目的としている。
事業概要	平成18年から指定管理制度を導入し、令和5年4月より(株)北アルプスの風が指定管理者となって管理運営を行っている。 日帰り温泉入浴施設 大人500円 高齢者・障害者・小中学生250円 男・女風呂各1 介護浴室×2室 大広間45畳×1室 健康相談室10畳×3室 機能回復訓練室×1室
事業の効果	指定管理者制度の導入により、民間の能力を活用した施設の運営、サービスの向上に努め、イベントや教室の開催などの自主事業を通じてコミュニティの振興と市民の健康保持増進が図られており、また、施設には介護用浴室を設けており、施設の必要性及び市民ニーズは高い。
監査意見等	現指定管理者による管理運営が2か年経過し、令和6年度の利用者数は前年と比較して増加したものの、利用料収入が減少し収支は赤字となっている。市は令和5年度から指定管理料の見直しを行ったものの厳しい経営状況が連続している。 現指定管理者は、地域での雇用を優先し、野菜等の物販やヨガ教室等の自主事業を積極的に実施するなど利用者の拡大に努めている。また、特に館内清掃に力を入れるなど、利用者が使いやすい施設運営を心がけており評価できる。 今後の安定的な施設運営に向け、施設設置者として適切な指導助言を行うとともに、利用料金の適正性と指定管理料の積算基準について検討されたい。 配管等施設の老朽化が進んでいるので、計画的な改修を実施されたい。

令和7年度 財政援助団体等監査調書

課・係 生活環境課 環境衛生係

事業名称	市堆肥センター施設の指定管理者による管理
種類	補助金 負担金 交付金 <u>公の施設指定管理</u>
指定期間	令和6年4月1日 から 令和11年3月31日
金額	令和6年度指定管理料 10,463,683円
交付先	株式会社 熊谷清掃社
根拠法令	市堆肥センター設置及び管理に関する条例 市堆肥センター施設の指定管理者による管理に関する基本協定書・年度協定書
事業目的	ごみの減量化と循環型社会の構築を推進するため、平成19年度から取り組んできた生ごみ堆肥化事業を更に前進させるため、PFI事業を導入し円滑な堆肥製造を実施し、指定管理による効率的に質の高い堆肥製造を目的としている。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積 1,913㎡ ・延床面積 約579㎡ 鉄筋造 平屋建 ・堆肥製造能力 年間378t ・R6年間堆肥製造量 牛ふん170t 生ごみ10t ・生ごみ堆肥 市内から分別収集された生ごみに微生物と木のチップを混ぜ合わせ発酵分解させたもの。 ・牛ふん堆肥 牛ふんともみ殻を混ぜ合わせ5ヶ月程度熟成させたもの。 ・R6堆肥の販売 660,000円 軽トラ228台、2tトラック28台
事業の効果	生ごみ堆肥化は、焼却ごみの減量化と循環型社会の形成に有効な事業であり、製造している堆肥は有機JAS資材に認定され、春と秋の堆肥販売は市民に好評で、販売件数は目標を上回った。
監査意見等	<p>当該施設は、PFI方式により施設整備を行った民間事業者が指定管理者となって管理運営を行っている。令和5年度で当初の指定管理期間10年が終了したが、牛ふん堆肥施設から生ごみ牛ふん堆肥を生産する施設へと転換し、「牛糞生ごみ混合堆肥」として安定生産が可能となった。PFI方式ならびに指定管理者制度が効果的に運用されていると判断できる。</p> <p>販売している堆肥は有機JAS資材に認定されたことから、地域住民や農家から好評で購入者が増加している。施設能力には余力があることから、費用対効果を見極め、堆肥の増産に向け検討されたい。</p> <p>生ごみの収集量が頭打ちとなっていることから、循環型社会形成における生ごみ堆肥化の意義等について啓発活動を拡充するなどして、協力いただける施設や店舗、自治会の新規開拓に努められたい。</p> <p>年2回実施している堆肥の販売を指定管理者に委託し、販売代金は市に収納されているが、収納方法について改善を図られたい。</p>